

事務事業名		小災害見舞金支給事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																													
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間																														
	施策名	17 自然災害対策の推進		区分																														
	基本事業名	02 地域防災体制の強化		単年度繰返																														
根拠法令		大船渡市小災害見舞金等交付要領		※期間欄に開始年度を記入																														
所属	部課名	保健福祉部地域福祉課		【開始年度】																														
	課長名	佐々木 由紀子		-																														
	係名	生活支援係	電話	0192-27-3111																														
	担当者	大津 泉	内線	139																														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																														
災害救助法の適用されない小災害(水害で災害救助法第2条に規定する政令で定める程度の災害を除いたもの)により被災した世帯に対して見舞金等を支給し、被災者の援護を図る。 発災後、被害状況の情報収集を行い、被害の規模に応じて被災世帯に見舞金を支給する。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																															
			都道府県支出金																															
			地方債																															
			その他																															
			一般財源																															
		事業費計(A)	0																															
	人件費	正規職員従事人数																																
		延べ業務時間																																
		人件費計(B)	0																															
		トータルコスト(A)+(B)	0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
支給実績なし		ア	見舞金支給件数
		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
小災害により被災した世帯に対し、見舞金等を支給する。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
小災害により被災した市内の世帯		カ	被災世帯として見舞金支給対象となる世帯数
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
小災害被災者を励まし、一日も早い立ち直りを支援する。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
被災者に対して救済・激励の意味を込めた災害見舞金を支給することで、被災者の不安解消を図る。		サ	市の福祉施策による対応に、安心感を感じた被災世帯数
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
				単位						
	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円		50	20	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円		50	20	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	0	0
		延べ業務時間	時間		4	2	0	1	0	0
		人件費計(B)	千円		16	8	0	4	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円		66	28	0	4	0	0
⑤活動指標		ア	件		2	1	0	0	0	0
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	世帯		2	1	0	0	0	0
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	世帯		2	1	0	0	0	0
		シ								
		ス								

事務事業ID	0251	事務事業名	小災害見舞金支給事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	小災害による被災世帯の援護を図ることを目的として、昭和52年度に本要領を策定している。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	東日本大震災以降、火災保険や地震保険等が広く普及しているため、令和4年4月から支給対象災害の見直しをした。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	過去に、お礼の葉書が寄せられたことがある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 被災者の不安解消が図られ、地域防災体制の強化に繋がっている。
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 目的を達成するため自助・共助に対する支援は必要であるが、日赤大船渡市地区から物資の提供があること、また、共同募金会から同様の見舞金があることから見直しの余地がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 火災保険、地震保険、傷害保険等民間保険会社の保険が広く普及していることから令和4年4月に対象災害の見直しをしており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 事業水準は適切であり、これ以上効果を上げる余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 水害の件数も少なく、また見舞金の金額も少額であることから、被災者の生活再建等への影響はほとんどない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費である見舞金は少額であり、見舞金を下げることは期待する成果の低下に繋がるため削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 最低限の人員及び業務時間に対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 要領で定められた被災者に対し等しく見舞金を支給する事業であり、公平・公正である。また、受益者負担が発生する事業ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
3 終了・廃止・休止	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×		低下	×	×	過去10年において水害による支給実績は2件であり、見舞金の金額も少額であることから、事業効果は低くなっている。また、建物保険における水害特約等の加入割合も増加していること及び大規模災害では、補助制度が利用できる災害救助法が適用されることから、事業廃止とする。
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
3 終了・廃止・休止	事業効果が低く、廃止が妥当と思われる。